

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	54,974	57,484		53,991	995	▲ 454	54,532	▲ 442
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	13	14	14	1		15	2
一般財源	54,961	57,470		53,977	994	▲ 454	54,517	▲ 444

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。		
現状と背景	<small>第1号被保険者数</small> 平成25年度末 10,137人 平成26年度末 10,410人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

所管課	長寿社会課
事業名	賦課徴収事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,477	1,470		1,481			1,481	4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	66	65	65			65	▲ 1
一般財源	1,411	1,405		1,416			1,416	5

事業概要	介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。		
現状と背景	平成28年度当初賦課  特別徴収(年金天引)9,782人、普通徴収 483人、合計10,265人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	1	介護認定審査会費

所管課	長寿社会課
事業名	介護認定審査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,970	5,927		5,927		▲ 413	5,514	▲ 456
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	5,970	5,927		5,927		▲ 413	5,514	▲ 456

事業概要	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。		
現状と背景	平成27年度審査実績 13,368件  うち境港市分 1,890件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

所管課	長寿社会課
事業名	認定調査等費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,990	9,847		9,847			9,847	▲ 1,143
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	10,990	9,847		9,847			9,847	▲ 1,143

事業概要	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。		
現状と背景	<small>要介護認定者数(平成28年3月末現在)</small> 要支援1:226人、要支援2:318人  要介護1:404人、要介護2:395人、要介護3:254人、要介護4:261人、要介護5:253人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	4	計画策定委員会費
目	1	計画策定委員会費

所管課	長寿社会課
事業名	計画策定委員会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		300		300			300	300
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源		300		300			300	300

事業概要	3年に1度見直しが必要な「高齢者福祉計画」及び「介護保険事業計画」を策定するための事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者福祉事業の基になる「高齢者福祉計画」及び、介護保険事業運営の基になる「介護保険事業計画」を策定することで、両事業の円滑な推進を図る。		
現状と背景	第7期計画期間：平成30年度～平成32年度	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	介護サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,354,194	3,401,730		3,432,777			3,432,777	78,583
財源内訳	国	809,830	823,785	834,599			834,599	24,769
	県	484,846	484,098	488,057			488,057	3,211
	市債							
	その他	939,178	952,487	961,179	1		961,180	22,002
	一般財源	1,120,340	1,141,360	1,148,942	▲ 1		1,148,941	28,601

事業概要	介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	要介護認定者のサービス(介護サービス)利用料のうち、1割又は2割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	高齢者の増加等により、事業費は増加し続けている。 平成25年度実績 3,090,207千円 平成26年度実績 3,188,298千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	78,397	99,018		95,256			95,256	16,859
財源内訳	国	18,928	23,979	23,159			23,159	4,231
	県	11,332	14,091	13,543			13,543	2,211
	市債							
	その他	21,951	27,725	26,672			26,672	4,721
	一般財源	26,186	33,223	31,882			31,882	5,696

事業概要	介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	要支援認定者のサービス(介護予防サービス)利用料のうち、1割又は2割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	平成25年度実績 134,849千円 平成26年度実績 154,354千円 平成27年度実績 144,311千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

所管課	長寿社会課
事業名	審査支払手数料
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,754	4,487		4,528			4,528	▲ 226
財源内訳	国	1,148	1,087	1,101			1,101	▲ 47
	県	687	639	644			644	▲ 43
	市債							
	その他	1,331	1,256	1,268			1,268	▲ 63
	一般財源	1,588	1,505	1,515			1,515	▲ 73

事業概要	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。  鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。		
現状と背景	1件当たり単価95円  平成25年度実績 4,304千円(45,308件)  平成26年度実績 4,437千円(46,711件)	その他	



会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防・生活支援サービス事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		63,543		56,347			56,347	56,347
財源内訳	国	15,711		13,912			13,912	13,912
	県	7,855		6,956			6,956	6,956
	市債							
	その他	18,296		16,281			16,281	16,281
	一般財源	21,681		19,198			19,198	19,198

事業概要	要支援1・2の者、65才以上の要介護状態又は要支援状態となるおそれが高いと認定された者に対して、介護予防や生活支援サービスを提供する。	今年度見直し事項	平成28年度は、予防給付における通所介護・訪問介護相当の事業のみ行っていたが、加えて、平成29年度から多様な主体・形態によるサービスを新たに行う。
事業目的	要支援1・2の者、要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者がいつまでも在宅で自立した生活を継続できるよう支援する。		平成28年度まで実施していた訪問型介護予防事業、通所型介護予防事
現状と背景	介護予防給付で行われていた要支援1・2の者に対する訪問介護・通所介護事業が、市町村が地域の実情に応じた取り組みが可能となる地域支援事業へ平成30年度までに移行することとなり、平成28年度から事業を開始。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	運動器機能向上事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	426	97		97			97	▲ 329
財源内訳	国	107	24		24		24	▲ 83
	県	53	12		12		12	▲ 41
	市債							
	その他	119	27		27		27	▲ 92
	一般財源	147	34		34		34	▲ 113

事業概要	包括が直営1本化により、高齢者を対象とし運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。モデル地区を3地区選定し、5回シリーズで転倒予防運動教室を実施、その後自主グループ化出来るような支援も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。		
現状と背景	平成28年9月までは、南地域包括支援センターへ事業を委託していたが、10月から包括支援センターが直営1本化となり、専門職が複数配置となったため、介護予防事業の一つとして、住民主体で実践できるような取り組みとしていく。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	認知症予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	527	183		173			173	▲ 354
財源内訳	国	132	46	43			43	▲ 89
	県	66	23	22			22	▲ 44
	市債							
	その他	148	51	48			48	▲ 100
	一般財源	181	63	60			60	▲ 121

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とした教室、講演会を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。		
現状と背景	<p>事業は市と地域包括支援センターの委託で実施していたが、平成28年10月より境港市地域包括支援センターを強化し、直営一本化として、事業展開をしていく。</p> <p>認知症の早期発見、治療につなげるための支援体制である「認知症初期集中支援チーム」を平成30年度までに立ち上げる必要がある。</p> <p>・認知症になっても安心して暮らせるまちづくり市民大会参加者数</p>	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防筋力向上トレーニング事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,164	5,410		5,410			5,410	246
財源内訳	国	1,079	1,065	1,065			1,065	▲ 14
	県	539	532	532			532	▲ 7
	市債							
	その他	2,058	2,344	2,344			2,344	286
	一般財源	1,488	1,469	1,469			1,469	▲ 19

事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防のための運動機能トレーニングに併せて、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。		
現状と背景	機械を利用した筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	38		38			38	▲ 112
財源内訳	国	38	10	10			10	▲ 28
	県	19	5	5			5	▲ 14
	市債							
	その他	42	11	11			11	▲ 31
	一般財源	51	12	12			12	▲ 39

事業概要	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行うことにより、生活改善を図ると共に、受診勧奨や適切な介護サービスの提供等を行う。		
現状と背景	<p>・実績</p> <p>平成26年度 35回 465人</p> <p>平成27年度 16回 210人</p>	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	51	152		152			152	101
財源内訳	国	13	38	38			38	25
	県	6	19	19			19	13
	市債							
	その他	14	43	43			43	29
	一般財源	18	52	52			52	34

事業概要	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。包括が直営1本化により介護予防の取り組みを強化していく。介護予防研修会として7地区の公民館にて「健康寿命延伸についての講話と運動実践」の教室を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景	高齢者ふれあいの家など高齢者が集う場で健康や介護予防に関する講話、体操などの実技を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者サークル活動支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	240	150		90			90	▲ 150
財源内訳	国	60	38	23			23	▲ 37
	県	30	19	11			11	▲ 19
	市債							
	その他	67	42	25			25	▲ 42
	一般財源	83	51	31			31	▲ 52

事業概要	介護予防事業に取り組む地域住民主体のグループの立ち上げを支援することで、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティ活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。		
現状と背景	今後団塊の世代が75歳以上となる、平成37年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想されている。できる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう医療・介護・福祉のサービスを行っているが、高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を生活に結びつけることが必要と考えている。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	口腔機能向上・栄養改善事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	193		193			193	168
財源内訳	国	6	48	48			48	42
	県	3	24	24			24	21
	市債							
	その他	7	54	54			54	47
	一般財源	9	67	67			67	58

事業概要	<p>口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。</p> <p>歯科医師によるオープニング講演会を保健相談センターで実施後、7地区の公民館で歯科衛生士、包括スタッフによる講演会を実施していく。</p> <p>また、低栄養予防についても講演会を行い、周知していく。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。</p>		
現状と背景	<p>平成25年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査において、本市高齢者の介護が必要となるリスク要因として口腔機能リスクが高かったことに鑑み、口腔機能の向上を図るための講座を行う。平成28年10月から包括が直営1本化となり、より予防活動を強化出来るように事業展開をしていく。</p>	その他	他の介護予防事業の実施に併せ配布するパンフレットを作成する



会計	34	介護保険費特別会計
款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

所管課	長寿社会課
事業名	一時借入金利子償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	1	1		1			1	

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	今年度見直し事項	
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払いに備える。		
現状と背景	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子を計上する。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	第1号被保険者保険料還付金

所管課	長寿社会課
事業名	第1号被保険者保険料還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。		
現状と背景	<p>平成23年度実績 174,240円</p> <p>平成24年度実績 99,280円</p> <p>平成25年度実績 343,960円</p>	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金

所管課	長寿社会課
事業名	国県負担金補助金等返還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	1	1		1			1	

事業概要	国の負担金等の返還のための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。		
現状と背景	介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときは返還する。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	6	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

所管課	長寿社会課
事業名	予備費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。		
現状と背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない(地方自治法第217条第2項)と定められている。  そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	その他	